

事務事業名		重度心身障害児者施設協力事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	11 障がい者(児)支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)	
	基本事業名	02 相談体制の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		会計	款
	課長名	佐々木 毅		項	目
	係名	障害福祉係	電話	27-3111	事業
	担当者	山崎 あゆみ	内線	187	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・独立行政法人国立病院機構岩手病院が運営する重症心身障害児(者)施設あすなろ療育園協力会に対し、入所者の家族等が面会の際に使用する宿泊休憩施設「いこいの家」の管理運営費用を、加盟市町村で負担する。 ・主な業務は、事務局からの負担金依頼受付、内容の確認、負担金の支払いである。 ・事業費は、負担金として支出している。		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 ☒ 補助金等 E 一般(1～4以外)	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)		総投入量 (千円)		事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

独立行政法人国立病院機構岩手病院が運営するあすなろ療育園協力会に対し、加盟市町村負担金を拠出した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

(直接の対象) 独立行政法人国立病院機構岩手病院あすなろ療育園協力会
(間接の対象) 入所者の家族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

独立行政法人国立病院機構岩手病院あすなろ療育園協力会が運営する、宿泊休憩施設「いこいの家」の運営活動に役立ててもらう。また、ボランティア団体の利用に供し入所者との地域交流を深める。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

入所者と家族の面会時間を増やすことにより、お互いに、安心して生活ができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 負担金支払件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 入所者数	人
キ 対象機関数	箇所
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ いこいの家利用者数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	10	10	10	10	10	10
			事業費計 (A)	千 円	10	10	10	10	10	10
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	10	10	2	2	2	2	
		人件費計 (B)	千 円	40	40	8	8	8	8	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	50	50	18	18	18	18	
⑤活動指標	ア	件	1	1	1	1	1	1		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	1	1	2	2	2	2		
	キ	箇所	1	1	1	1	1	1		
	ク									
⑦成果指標	サ	人	0	0	0	16	0	2		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1127	事務事業名	重度心身障害児者施設協力事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
協会の規約により、入所者の出身市町村が会員となり、運営費として負担金を拠出している。
開始年度は不明。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
県内の加盟市町村で負担金を拠出しているほか、入所者の出身県(岩手県、宮城県)でも補助金を交付している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
協会の事務局市から、会の運営のため、各会員市町村の負担金拠出の継続を強く求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	家族等の関わりは、障害者の自立のために重要であり、家族等が面会の際に使用する宿泊休憩施設の管理運営費用の一部負担することは、相談体制の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	法令により、障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護は地方公共団体の責務とされており、当市からの当該施設入所者もいることから妥当である。 また、負担金は、協会の規約で定められており、他の市町村も賛同している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	施設入所者の家族やボランティアが利用する施設であることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	家族が高齢化し利用率が下がる恐れがある。一方で、ボランティア団体が交流会や環境整備を行っており障害者と地域住民との交流活動の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	廃止又は休止した場合、宿泊時の家族の負担が増加する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	負担金額は、加盟市町村の取り決めによるものであり、事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	これ以上事務を簡素化できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	利用者から宿泊利用料を取っていることから公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 施設運営に対する県内関係自治体による補助であり、今後も継続する必要がある。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。